

研究業績等に関する事項

著書、学術論文等の名称	単著、 共著の別	発行又は 発表の年月	発行所、発表雑誌等 又は 発表学会等の名称	概 要
(著書(欧文)) 1.				
(著書(和文)) 1. 新しい東アジアが見えてくるアジアの情報化—現状と課題—  2. 『国際学入門』	共著  共著	2001年10月  2005年3月	春風社  常磐大学国際学部	1997年アジア通貨危機以降のアジア地域における情報化の進展において、特にインターネット整備とその維持・発展のための人材育成、ITリテラシーの普及が今後の情報化をリードする地域となることを、高度情報化推進特区の事例をもとに考察した。また、情報量と質の高さによりネットワークの価値が高まることから、日本においては後れをとった高速通信網整備を急ぎ、ネットワークでの情報発信ができる人材育成が重要であることを論じた。 東アジア研究会編 北根精美「アジアの情報化—現状と課題—」(pp. 229～262 / p. 302)  社会の24時間対応化に伴い、人材不足の産業分野に外国人が採用される動きがある。茨城県内のフィールドワークにより、日系ブラジル人、インドネシア人コミュニティの出現や中国人農業研修生・技能実習生の増加が確認された。彼らを受け入れるコミュニティの問題と外国人が個別に抱える問題が生じており、経済的側面以外にも人の移動に伴う文化、教育の問題にも注目するべきであることを指摘した。 北根精美「地域社会から考える多文化共生」pp. 106-121/p.
(学術論文(欧文)) 1.				
(学術論文(和文)) 1. 理想団運動の研究—社会運動システム試論からのアプローチ—	単	1990年3月	東洋大学(修士論文)	本論は明治25年に黒岩涙香が立ち上げた新聞「万朝報」を舞台に展開された社会運動である「理想団運動」を、社会システム論の立場から分析し、その運動が成功を収めるにいたらなかった要因を分析するとともに、成功し得る理想的な社会運動システムのモデルの構築を試みた。ジャーナリズムの歴史に位置付けられる理想団運動をシステム論的に分析するという切り口に加えて、明治時代の新聞事業や社会情勢のデータを活用し、コンピュータによる統計数理的な分析を活用して実践的な解析を試みた。

2. 学生による地域企業の問題解決プロジェクトの実践	単	2003年12月	日本教育工学会研究報告書	「学生が地域企業の課題を理解し、課題に関連する情報収集を行い、仮説検証型調査を実施し、分析結果を踏まえた解決策を提案する」ことを目的としたプロジェクトを実施した。このプロジェクトは実践的な授業、地元企業への就職を希望する学生のニーズと、主体的な学び、為すことによつて学ぶ姿勢を重視する教員のニーズ、地元学生のアイデアを活用したい企業のニーズに合致し、それぞれのニーズのパラメータを保ちながら進める限り、有効な授業実践であるといえる。 (「地域コミュニティの教育力」(9))
3. Webリフレクション・ペーパーによる授業改善と学習管理能力の向上	単	2009年11月	社団法人私立大学情報教育協会 pp. 11-15	Webリフレクション・ペーパー(WRP)を導入し、個々の学びと向き合う授業実践を試み、①学習のリフレクション、②学習に向き合う態度、③学習目標の設定の観点から成果を分析した。KHcoderによるテキスト分析の結果、テーマ語出現率は統計的に有意に毎回のテーマに沿っていた(①)。学生の能動的学習や負担感の違いをテキスト分析により把握し、また能動的な学習態度は、回帰分析によりテーマへの興味と達成感によりモデル化できる可能性を見いだせた(②)。WRPへのクワンテッド・セリアアプローチにより、授業反応を分類できたが、学習目標の設定に関する反応を見出すことはできなかった(③)。 (pp. 11-15)
4. 児童養護施設における子どもの個性育成の問題点	共	2015年3月	『茨城大学愛と傷つきやすさの研究・常磐大学被害者研究所第9回ジョイントセミナー報告書』	本稿では厚生労働省の2008年児童養護施設入所児童等調査結果(以下2008年調査)と2013年児童養護施設Aで実施した職員に対する聞き取り調査及び参与観察(以下2013年調査)の結果をもとに、子どもの個性育成を目指す社会的養護の方向性と、その実現に困難を抱える社会的養護の実践現場とのギャップを明らかにし、また、施設の小規模化への移行期における社会的養護の質の充実を図るための方策について考察した。 北根精美・龍田怜奈・金子悠一朗
5. 「地域活性化のためのプロジェクト型教育の実践—産学官連携によるアクティブ・ラーニング事例を中心に—」	単	2016年10月	『アジアデザイン文化学会論文集』No. 10	本稿では、産学官の双方向メリットを追求するPBALの授業デザインについて、茨城県常磐大学での事例をもとに、2000年以来連携を進めてきた県外企業、県内企業、県内第三セクター、水戸市とのプロジェクトの実践パターン別に、概要、内容、成果、課題について報告する。継続的に産学官連携プロジェクトを実施するためには、双方向メリットが基本であると同時に、プロジェクト課題、活動範囲、制約条件、評価方法の明確化が重要であることを示した上で、今後のPBALの展望について議論した。
(紀要論文)				
1. 論文組織化学における定型的意思決定システム—多変量解析の活用と可能性—		1992年3月	東洋大学大学院紀要第28集	組織の統合的状況適応モデルに基づき、ハードウェアとしての組織構造、ソフトウェアとしての人間行動、外部環境に影響を受けハード、ソフトの統合結果あるいは連動的な過程としての組織活動、過程がもたらす評価に対して、定型的意思決定を前提とした上で、7種類の多変量解析モデルにより、それぞれのシステム要素において適合する判断基準を提供することの可能性について論じた。

2. 浜松市における外国人の生活実態・意識調査—日系ブラジル・ペルー人を中心に—日系人労働者と日本人とのコミュニケーション・ギャップ—浜松市における日系人労働者の実態・意識調査の結果に基づく分析—	1993年3月	東洋大学社会学部紀要30-2 (通巻第41集)	<p>浜松市の日系人労働者を対象として、職場や地域社会において「ことばの壁」がどの程度コミュニケーション・ギャップを引き起こす要因となっているかについて、質問紙による面接調査(有効回答数429人)をもとに統計数理的分析をした結果、日本語能力の高さと日本人(職場・親戚)との関係の良さは関連がないこと、日本人との交流は活発とは言えず、壁を感じていることがわかった。ただし、日本語能力のカテゴリ設定に対する被験者の認識において、整合性の問題が指摘された(カイ乗検定・数量化Ⅱ類)。</p> <p>喜多川豊宇編、北根精美「日系人労働者と日本人とのコミュニケーション・ギャップ—浜松市における日系人労働者の実態・意識調査の結果に基づく分析」(pp. 264-281/p. 424)</p> <p>*調査研究組織の研究者としてPCSASによる調査データ処理及び数量分析を担当。</p>
3. 対数線形分析(Log linear Analysis)による調査アイテム・カテゴリの検討法—浜松市における日系人労働者の実態・意識調査データを事例とした—考察—	1994年3月	東洋大学大学院紀要第30集	<p>社会調査において調査項目及びカテゴリの客観的選択を行うための対数線形モデルの利用可能性について、「浜松市における外国人の生活実態・意識調査—日系ブラジル・ペルー人を中心に—」データをもとに分析した結果、日系人の差別・偏見認識の度合いが性別、本人の日本人意識、地域交流頻度から説明できるかどうか数理統計的分析をもとに検討した。その結果、差別・偏見認識の概念モデルとして、説明力を高めるために変数追加が必要であることがわかった。(pp. 43-53)</p>
4. 異文化コミュニケーションにおけるコミュニケーションの意識構造比較—AHP・ISMによる分析の試み—	1995年3月	東洋大学大学院紀要第31集	<p>異文化コミュニケーションをひとつのシステムとして捉え、コミュニケーション間の意識構造を数量化し、図式化することで、可視化比較を試みた。日本人学生とマレーシア人留学生が同じコミュニケーション・テーマ、基準により評価した結果を分析的階層過程(AHP)及び解釈的構造モデル(ISM)により分析した結果、両者のテーマ認識の違いを数量的、図式的に示すことができた。(pp. 15-26)</p>
5. マルチ商会会員の加害者性と被害者性データ分析と解釈担当	共 1996年3月	常磐大学人間科学部研究紀要第13巻第2号	<p>本論は1994年にマルチ商会の組織関係者178人を対象とした「消費者被害防止対策研究会」の調査の結果をもとに、組織トップ、上位者、中位者、下位者別の入会動機、生活意識、人生観を数量化Ⅲ類・主座標分析により解析したものである。その結果、組織内地位の違いにより、被害性、加害者性に相違があることがわかった。</p> <p>諸澤英道・北根精美(pp. 3-18/p. 18)</p> <p>*調査研究組織の研究者としてPCSASによる調査データ処理及び数量分析を担当。</p>

6. ブラジル移民及び来住日系ブラジル人の生活—構造・意識の変化に関する総合的現地調査研究—イタリア・ドイツ・日系ブラジル人のアイデンティティ分析	共	1997年3月	東洋大学社会学部紀要第34-2号p377-391担当	ブラジルにおけるイタリア・ドイツ・日系ブラジル人の意識調査にもとづき、マイリティ・グループのメンバーがどのように母国人的アイデンティティとブラジル人的アイデンティティを個人の認識において位置づけ、またそれらが地域社会でのブラジル人や母国系ブラジル人との交流にどのような影響を及ぼしているのかについて、因子分析を行い3グループの比較を試みた結果、母国人的アイデンティティが強い人ほど、ブラジル人との交流が緊密である傾向がみられ、アイデンティティ葛藤の克服と社会適応との関連に関する調査仮説を得られた。 喜多川豊宇編、北根精美「イタリア・ドイツ・日系ブラジル人のアイデンティティ分析」p377-391担当
7. CMCと異文化間コミュニケーション		1997年3月	常磐大学、常磐国際紀要第1号	コンピュータ媒体による異文化コミュニケーション授業を仏国トゥールーズCaousou校と日本人学生間で行った。電子メールを用いた自己紹介と日本文化紹介のやり取りで蓄積されたテキストをもとに、Zipfの法則により分析を行った結果、日本人学生の方が非母国語同士のコミュニケーションにおいて、選択単語数の不足から生じる自己表現力の問題に直面していることがわかった。加えて、Webによるマルチメディア表現が表現不足を補う手段として活用できる可能性を論じた。(pp. 73-81)
8. アメリカおよびオーストラリアの大学における点検・評価の過去・現状そして将来展望オーストラリアを担当	共	1998年3月	常磐大学、常磐国際紀要第2号	高等教育機関における点検評価の歴史と今後の展望について、アメリカとオーストラリアの事例をもとに論じた。アメリカでは大学点検評価はルーティン化し、大学間比較のツールとなっているが、個人主義的自由主義のアメリカにおいては、教育全体に対してアカンクナルであるべきという姿勢は当然のこととして受け入れられる。一方、オーストラリアの大学点検評価は緊縮財政をきっかけに政府主導で進められ、大学の社会開放化、企業化が進展した。大学運営の透明性、学科運営の倫理性、人事制度との連携、研究・授業の活性化からみて、質の向上が図られたといえる。 高山崇・北根精美 (pp. 19-43のうち、オーストラリアの大学における点検・評価を担当)
9. オーストラリアの大学における授業評価システム	単著	1999年3月	常磐大学、常磐国際紀要第3号	オーストラリアの高等教育で実施されている点検評価システムについて、現地聞き取り調査及び資料分析により、1) 評価システムの政府支援、2) 大学関係者から見た評価活動の実情を明らかにした。1) に関しては、DEETが省の設立当初から点検評価を主導しており、評価活動状況に応じた予算配分や大学間比較の指標として使われている。2) については、肯定的な側面としては、大学の教育及び学生の学習レベルの質的維持であり、否定的な側面では、評価活動にかかわる教員、職員、学生の負荷の増加傾向である。全体としては、点検評価システムが大学運営の一部として完全に組み込まれているといえる。(pp. 1-21)

10. 携帯電話を媒体とするくちコミ磁場の形成	単著	2004年3月	常磐大学国際学部常磐国際紀要 19-38頁	携帯電話のメール機能を使い、くちコミ磁場を形成と磁場の拡散可能性について、被調査者男女5人の携帯電話ログをもとに分析した。その結果、情報欲求を満たすくちコミであれば、その情報を軸として小規模ではあるが、情報に反応するクラスターを探索できることがわかった。また、個人がクラスターと接触可能な共感空間を発見しやすい仕組みがあれば、小規模くちコミ磁場を形成できるといえる。(pp. 19-38)
11. 大学教育のeラーニング化	共著	2006年3月	常磐大学人間科学部紀要人間科学 23-27頁	授業の補完としてのeラーニング利用の観点から、異文化コミュニケーション論のeラーニング化プロセスについて、インストラクショナル・デザイン(IC)にもとづき論じた。ICにおけるターゲットとしての学者分析フェーズ、学習目標・内容設計のフェーズ、学習ツールの開発フェーズ、実施のフェーズ、学習成果の測定・評価のフェーズを異文化コミュニケーション論のeラーニング化のための流れにおきかえ、各フェーズにおける課題について論じた。 阿部昌信・堀口秀嗣・北根精美・坂井知志・塩雅之「異文化コミュニケーション論のeラーニング化」(pp. 23-27/pp. 13-30)
12. eラーニングシステムと学部コースウェアの開発	共著	2010年3月	常磐大学国際学部常磐国際紀要178-182頁	ヒューマン・リソースが不足する組織において、eラーニング・コンテンツの開発を進め、授業支援のツールとして活用できるようにするため、学習者の学習プロセスを記録し、同じテーマの学習者用コンテンツとして蓄積する仕組みを考えた。学習用のコンテンツ作成活動を含む、授業支援型eラーニングの事例として、関西大学の授業支援型e-LearningシステムCEASや「教えと学びのショークース」の特徴についてまとめ、常磐大学におけるコースウェア開発の課題をまとめた。 堀口秀嗣・石川勝博・寺島哲平・北根精美・塩雅之・町英明・星名由美「3.3 学習用のコンテンツ作成活動を含んだ授業支援型eラーニングの試行」(pp. 178-180)
13. 「多言語・多文化社会におけるこれからの教育 一違いを超え、豊かな個を育むために一」	単著	2011年3月	常磐大学教育実践研究所	茨城県大洗町にある日系インドネシア人集住地域の背景と現状、定住が始まって以来12年が経過する中で、日本語を母語としない子供の教育環境の現状について論じた。就労意識や二国間にまたがる二重生活、子どもの将来への考え方が、直接・間接的に子どもの母語の獲得や日本での学習の遅れにつながることを示された。定住する家族が学校活動に参加して、子どもの状況を把握するために雇用主を含む地域社会の協力が不可欠である。 北根精美、坂本裕保「大洗のインドネシアン・コミュニティ」分科会Ⅲ-A報告集(19, 200字)

14. ニューツーリズムとはどのようなツーリズムなのか	単著	2013年3月	常磐国際紀要第17号、91-101頁	地域資源を活用した地域ブランディングに注目が集まる中で、ニューツーリズムの進展の可能性について論じた。従来のツーリズムが開発されたリゾートへのマズグループの移動を目的地の地理的、旅行実施形態の特徴とするならば、ニューツーリズムは都市・地方の日常空間における非日常的発見や経験を多様なニーズをもった消費者に提供することを特徴とする。さらに、ICTの発展は個人旅行者の旅行企画能力を向上させ、マズツーリズムよりも訪問先との主体的な関わりが特徴といえる。(pp. 91-101) *常磐大学課題研究助成「持続可能なツーリズム・マネジメントの日・タイ比較研究」(共同研究 2012-2013年度) 研究報告
15. 「eラーニングシステムと学部コースウェアの開発と実践」	共著	2014年11月	コミュニティ振興学部紀要『コミュニティ振興研究』第15号	2008～11年まで実施したWebリフレクション・ペーパー(WRP)活用授業の事例をもとに、授業フォーマット、ICT活用の方法、授業改善との関連を中心に論じた。また、KHcoderによるWRPのテキスト分析を蓄積することで、学びのプロセスの認知を経年変化として把握する可能性について言及した。 塩雅之・石川勝博・寺島哲平・堀口秀嗣・北根精美・坂井知志・町英明・星名由美「3-2 個々の学びと向き合うためのWebリフレクション・ペーパーの活用」(pp. 59-61 /p. 53-76)
16. 「デジタル・アーティスト養成に主眼を置いたタブレット端末を利用した授業の開発」	共著	2015年11月	コミュニティ振興学部紀要『コミュニティ振興研究』第21号	常磐大学課題研究助成「デジタル・アーティスト養成に主眼を置いたタブレット端末を利用した授業の開発」(共同研究2012-2014年度)の成果をまとめた。 (pp. 115-132) 町英明・塩雅之・坂井知志・北根精美 分担：フィールドワークの場面でデジタル・リソースを検索し、画像・動画・音声・テキストを記録する作業において、タブレットPCを活用する利点とこうした活動を支援するための大学内でのインフラ整備の問題点について考察した。
17. 「異文化コミュニケーション授業をアクティブな学びの場にする試み—授業履歴の計量テキスト分析の活用を中心として—」	単著	2016年3月	常磐大学国際学部『常磐国際紀要』第20号	アクティブラーニングの要素が11～67%となる異文化コミュニケーションの授業をラーニングマネジメントシステム上及び対面講義とのブレンド授業をデザインした。44名の受講生の15回分の授業履歴を計量テキスト分析(KHcoder)した結果、テーマに関連する記述、主体的学びの態度がみられ、異文化の見方や母文化の存在認識が、さらなる勅使の獲得や異文化交流の実践への意欲に結びつくことがわかった。 (pp. 147-174)
18. 「卒業後、茨城県でキャリアを形成するためのプロジェクト型アクティブ・ラーニング—現社LPs2017の立ち上げとその評価を中心として—」	単著	2019年3月	常磐大学人間科学部紀要『人間科学』第36巻第2号	プロジェクト型アクティブ・ラーニング(PBL)のサイクルについて言及し、米国海洋大気庁「教育プロジェクトのデザイン」の事例をもとにPBLの特徴について考察した。また、現社ALPs2017の実践と参加学生が回答した社会人力テストの参加前後の変化について分析した結果、コミュニケーション力、対応力、行動力、協調性、チームワークにおいてプラスの変化がみられ、また、今後修得したい力を明示できるようになった。 株)常陽銀行「持続可能社会に向けた地域の環境づくり活動」教育研究助成(2017年度)の成果をまとめた。

<p>19. 「「外国人技能実習制度の定着化における監理団体と外国人材の役割 —「よくやってくれる」彼らへの依存は固定化していくのか—」</p>	<p>単著</p>	<p>2021年3月</p>	<p>常磐大学人間科学部紀要『人間科学』第38巻第2号</p>	<p>過去16年間の日立鹿島事業所管内の監督機関Aにおける外国人材確保の背景と最近の動向、技能実習生の研修内容や仕事への期待について、監督機関Aへのヒアリングと、日本語研修センター・宿舍の外国人技能実習生115名への構造化インタビューに基づいて明らかにした。また、外国人材技能実習生を活用して農業経営を維持・拡大していくシステムが、数十年前から安定的に地域の農業経営の中で機能してきた過程が、ロックイン現象としてが明らかになった。常陽銀行教育研究助成「労働力不足を克服するための地域社会づくりの研究」—農業・介護分野における対応実態調査に基づく方策の検討を中心として—」教育研究助成（2019年度）の成果をまとめた。</p>
<p>20. 「コロナ禍で露呈した外国人材依存社会の脆弱性」</p>	<p>単著</p>	<p>2023年3月</p>	<p>常磐大学人間科学部紀要『人間科学』第40巻第2号</p>	<p>外国人材確保のための経路が、コロナ禍により遮断され、修復されてきた過程とそれに伴う問題、脆弱性が露呈した外国人材確保の経路の今後について論じた。 人材確保のための経路遮断、コロナ禍以前から外国人材に依存していた産業分野におけるコロナ禍の雇用実態、外国人材確保のための経路修復過程、不法残留・就労、収容施設の対応策について、公的統計データをもとに実態を示した。 さらに、労働力確保に課題を抱えていた欧州、豪州の、新型コロナによる雇用確保の対策事例を示し、日本と同様に外国人材確保のための経路の脆弱性があることを指摘した。</p>
<p>(辞書・翻訳書等) 1. SASマニュアル</p>	<p>共著</p>	<p>1997年</p>		
<p>(報告書・会報等) 1. エンドユーザーの視点で地場食品の販売戦略を考える 2. ホームレスの人達に関する水戸市民意識調査 3. 日立の観光・特産物に関する認知度調査報告書 4. 地場産業の技術を活用した新商品コンセプトの開発 5. ICタグを使用した人員点呼商品のコンセプト開発 6. プロジェクトベースの教育</p>	<p>単著 共著 単著 単著 単著 単著</p>	<p>2005年 2005年12月 2006年 2006年 2007年 2008年</p>	<p>ひたちなかテクノセンター受託研究 常磐大学被害者学研究所共同研究 日立商工会議所、中小企業庁「地域資源∞全国展開プロジェクト」1-15頁, 1-8頁 ひたちなかテクノセンター受託研究 ひたちなかテクノセンター受託研究 大学教育と情報、Vo1. 17No. 1 11-13頁</p>	<p>幼稚園保護者への「食の消費調査」(グループインタビュー)および地場食品のネーミングと販売戦略に関する報告書を作成した。 調査企画、集計、報告書作成を担当した。水戸市における選挙人名簿からの標本抽出、SPSSによる集計設計、結果報告書の作成に関わった。 日立の観光・特産品認知度調査および口福あんこう関連グッズの開発と評価に関する調査報告書を作成した LEDを応用した既存商品をもとに、新しい商品コンセプト、販売戦略を考えた(調査報告書)。 ICタグを応用した既存商品をもとに、新しい商品コンセプト、販売戦略を考えた(調査報告書)。 企業と大学がチームとして、実践的課題に基づき、問題解決のための協同作業を行い、双方向のメリットを追求するプロジェクトを取り入れた教育プロセスの評価について論じた。</p>

7. 「初年次教育の実践と具体的改善案—2005-2007年度常磐大学課題（共同）研究助成『アカデミック・スキルの改善と教育効果向上の研究』の成果として—」	単著	2009年3月	常磐大学国際学部『常磐国際紀要』第13号	レベルI・II・IIIを学修した2・3年生を対象に授業目的の達成度を検証するため、学習目標についての理解、アカデミック・スキルの習熟度、学生が望む授業スタイルの観点から聞き取り調査を実施した。「レベル授業展開案（2008年3月）」の方向性が授業に反映されていることがわかった。（pp.162-166, pp.173-174, pp.176-177）
8. 自動認識技術を使った情報コンテンツの開発	単著	2009年1月1日	ひたちなかテクノセンター受託研究1-10頁	自動認識技術を用いた情報コンテンツについて、生活シーン、ターゲット別のニーズを考えた（調査報告書）。
9. 2011年大学生の生活習慣調査報告書	単著	2012年3月	常磐大学学内研究「茨城県版食品摂取頻度調査票を活用した生活総合評価システムの開発」	大学生の生活習慣を家事、運動、衛生、食生活、飲酒・喫煙、娯楽、生活習慣の自己評価の側面から捉え、その実態を把握するために、また、2010年「大学生の生活習慣調査」の調査票に震災後の生活習慣の変化を調べるための項目—食事、睡眠、運動の変化—を追加し、2011年5月に実施した学生161人に対する留め置き調査の結果をまとめたものである。（pp.1-38） （北根精美・佐藤隆弘）*報告書執筆担当。
10. 「2011年生活習慣調査（学生家族）報告書」	単著	2012年3月	常磐大学学内研究「茨城県版食品摂取頻度調査票を活用した生活総合評価システムの開発」	「2011年大学生の生活習慣調査」の家族を対象として、生活習慣を家事、運動、衛生、食生活、飲酒・喫煙、娯楽、生活習慣の自己評価の側面から捉え、その実態を把握するために、留め置き調査を実施した結果をまとめたものである。また、震災後の生活習慣の変化を調べるための項目—食事、睡眠、運動の変化—を追加した。回答者は2011年5月に実施した学生161人の家族124人である。（pp.1-24） （北根精美・佐藤隆弘）*報告書執筆担当。
11. 「大学教育への提言未知の時代を切り拓く教育とICT活用」	共著	2012年11月	公益社団法人私立大学情報教育協会学系別サイバー・キャンパス・コンソーシアム運営委員会	コミュニケーション関係学教育における学士力検討、到達目標の一部を実現するための教育改善モデル、改善モデルに必要な教育力、FD活動と課題について報告した。報告にいたるまでの議論に参加し、報告書作成においては教育改善モデルを担当した。 北根精美・阿部勘一・鈴木利彦「コミュニケーション関係学分野」（pp.64-69/p.348）
12. 児童養護施設における職員の負担感と子どもの個別的ケアへのニーズ（調査報告書）	共著	2013年2月	1-46頁	児童数37名規模の児童養護施設の職員に対して、質問紙による面接調査と半構造化インタビューを実施した。職員の職務内容とその負荷について、時間帯、ケア対象者別の把握、充実が必要だと考える児童へのケア内容を調査した結果を報告した。（pp.1-46）
(国際学会発表)				
1. Victimization of marginalized groups 分科会司会		2009年8月27日	国際被害者学会	発表者数8名 分科会レポート(英文2,280)

(国内学会発表)				
1. コンピュータ演習における学生の問題解決の為にコミュニケーション・ネットワーク	1994年3月	第4回教育工学学関連学協会連合、全国大会講演論文集	コンピュータ演習の課題に取り組む学生が問題解決のために利用する、教員、TA、クラスメートとのコミュニケーション・ネットワークのパターンと成績との関係について考察した。成績のクラス分析により、4つのクラスが確認され、成績の良い学生は成績の良い学生とのコミュニケーション・ネットワークを活用していることが明らかになった。(pp. 13-14)	
2. コンピュータ基礎演習における受講生の授業評価指標	1995年9月	第11回日本教育工学大会、全国大会講演論文集	コンピュータ基礎演習の受講生102人が12項目5段階の授業評価を実施した。その結果、因子1) 授業構成要素の量的評価、因子2) 授業・自習時の内容、因子3) グループ学習等の授業形態が確認された。いずれの因子も説明力が弱いものの、受講生の授業認識は授業全体というよりは、個々の授業要素であることがわかり、受講生が授業全体と流れを理解できるようなフローチャートが必要であることがわかった。(pp. 153-154)	
3. keypalとの異文化交流における自己表現の問題	1997年9月	第5回教育工学学関連学協会連合、全国大会講演論文集	日仏の学生が電子メールを利用した異文化交流を行った。第二外国語としての英語による内容を内容分析した結果、日仏学生の話作りには違いが見られた。さらに、パイロット分析により、日本人学生の話題が自分自身、相手への質問から構成されていることと、仏学生の話題が自分自身、身近な社会、自分が暮らす地域社会から構成されていることの相違を視覚化することができた。(pp. 49-50)	
4. 異文化理解のためのインターネット交流プロジェクト計画から実施までのプロセス評価を中心として	1998年9月	第14回日本教育工学全国大会、全国大会講演論文集	異文化コミュニケーション授業において、インターネット上の異文化交流(ICN)プロジェクトを実施した際のプロセス評価を中心に論じた。電子メールによる異文化クラス交流(IT IS)を媒介として、伊アとの学校情報雑誌Web編集に参加した結果、プロジェクト参加の動機にバラつきがあること、ICNの準備時間が限られていること、交流が一過性になる問題が浮上した。交流のための基礎を学ぶ授業の履修、PC操作・語学支援のためのTA採用の必要性が明らかとなった。(pp. 63-64)	
5. 初心者向けコンピュータ授業のためのweb教材開発—学習者のweb教材評価データに基づく分析を中心にして—	1998年10月	平成10年情報処理研究集会、講演論文集	1998年より導入したWeb教材の内容とそれを用いた授業への評価データをもとに、初心者にとって使いやすくわかりやすい教材の要素について分析した。その結果、現状のWeb教材には操作、内容に60%以上が問題ないと答えており、また、学習相談の掲示板利用は、クラスメートに直接聞く学生が多いため利用頻度が低かった。わかりやすさの要素を高めるために、画像・写真を多用した説明、電子メールでの個別質疑応答が要望された。(pp. 68-71)	
6. コンピュータを媒体とした共同学習のための基本技能に関する考察	1999年11月	平成11年情報処理研究集会、講演論文集	早稲田大学メディアネットワークセンターの情報教育実践を事例として、コンピュータを媒体とした共同学習において、必要となる基本技能としての情報検索、統合、発表、ディスカッション技能について検討した。その結果、4技能の修得を目的とした授業では、学習者がPC操作やネットワーク利用を通して、情報倫理やコンピュータ媒体によるコミュニケーションの特徴を理解しやすいことがわかった。	

7. コンピュータ媒体による共同学習に求められる基本的4技能の習得を目的とした文系情報教育の研究	1999年12月	『日本教育工学会研究報告書』	コンピュータを媒体とした共同学習において要求される基本的な技能を、情報検索、統合、発表、ディスカッション技能として整理し、これらを修得するための情報教育の在り方について考察した。早稲田大学メディアネットワークセンターの情報教育を事例として、4技能学習を前提とした授業実践の結果、学習者が情報倫理やコンピュータ媒体によるコミュニケーションの特徴を理解する上で有効な授業形態であることが示された。 (pp. 61-68)
8. 「社会的文脈において情報技術を学ぶための入門情報教育」	2000年7月	『日本教育工学会研究報告書』	社会的文脈において情報技術を学ぶことに焦点をあてた、新しいタイプの入門情報教育を、早稲田大学メディアネットワークセンターにおける授業事例をもとに考察した。授業フォーマットとして、情報技術をその役割、問題・対策の社会的文脈でとらえるために、情報技術の最新テーマをもとに資料調査、議論、発表を行い、情報技術の活用の際に、常に社会的な波及効果を認識できる力の養成を目指した。グループ学習やWebページでの情報発信・ディスカッションにより、テーマに関する知識のみならず主体的に問題を捉えて意見形成をする傾向が確認された。 (pp. 63-68)
9. メディアによる共同学習に求められる基本的4技能の習得を目的とした文系情報教育の研究—MNC『情報処理入門』の実践—	2000年1月	早稲田大学メディアネットワークセンターシンポジウム	平成11年12月「日本教育工学会研究会報告書」を元に、早稲田大学メディアネットワークセンター「情報処理入門」の実践を中心に基本的4技能を伸ばすための授業デザインを紹介した。
10. A Study of using social context for teaching information technology	2000年10月	教育工学関連学協会連合第6回全国大会、教育工学関連学協会連合、第6回全国大会論文集	「社会的文脈において情報技術を学ぶための入門情報教育」（平成12年7月「日本教育工学会研究会報告書」）の内容をもとに、英語発表セッション用に報告をまとめた。 (E3A19n1)
11. インターネット・ビジネスにおける多元的「価値」の扱いに関する考察—中日インターネット・ビジネスの可能性と課題を中心として—	2000年10月	東アジア経営学会（韓国）、講演論文集	インターネット上でのBtoB及びBtoC取引が本格化する中で、国境を容易に超えるインターネットにおいて、多元的「価値」、すなわち複数国間における社会制度や文化、慣習をどのように扱い、ビジネスを成立しうるのかどうか、中日インターネット・ビジネスの可能性と課題について議論した。 (The 5th Conference of IFEAMA at Seoul、- Hanyang University, Seoul Campus) 兪暁軍・北根精美
12. 情報教育のための学習環境に関する一考察	2000年12月	平成12年情報処理研究集会、講演論文集	大学生11人が小学生15人にホームページ作成教室を教員の指導のもとに実施した。ワールドサッカー大会をテーマとして、ネットワークを理解した上で、グループで内容を作成した。小学生へのIT知識・技能のインストラクター役を務めた学生は、プロジェクトの計画から実施までの過程を経験し、また子どもに教えることで自分の知識・技能を再点検することができた。単位認定、Webページメンテナンスの課題が残された。(3,846文字)

13. プロジェクトベース型のコンピュータ学習		2001年10月	平成13年情報処理研究集会、講演論文集	大学の授業では、学生のニーズと教員の授業目標との間に、企業では企業のニーズと学生の職業意識との間にミスマッチ現象が生じている。これらのミスマッチを解消するために、実際的な企業の課題を大学生がグループコンペティション形式で取り組み、調査結果と提案内容を企業関係者に発表するというプロジェクトを実施した。プロジェクト参加後、学生は社会で求められるコミュニケーション能力、教養、ITスキルを認識し、大学での学習を能動的に捉えるという変化が生じた。
14. 企業・大学間の課題解決型プロジェクトの実践と課題		2001年11月	教育工学会第17回全国大会課題研究、講演論文集	企業のマーケティング課題について実践的に取り組むプロジェクトを、都内乳製品メーカーの支援により実施した。協力企業においてマーケティング実務の一端を経験し、企業での実践的なPC情報処理を学び、また情報ハンドリング技能を学ぶことを目指した。プロジェクトにおける組織体制の整備や工程に加え、カリキュラムとの連携の課題が浮かび上がった。(pp. 21-22)
15. プロジェクト型情報教育の試み	単著	2002年10月	平成14年度情報処理教育研究者集会	ゼミナールのプロジェクトにおいて、企業3社のマーケティング課題に取り組む試みを3年間実施した事例をもとに、プロジェクト型情報教育の学習効果と既存カリキュラムとの連携について論じた。プロジェクトを実施することで学生が気づく知識や情報技能の不足を補う授業がカリキュラム内で用意され、次のより高度なプロジェクトへ進むための必修とすることで、学生は体系的な学修が可能となる。(pp. 651-653)
16. 地域外国人コミュニティのフィールドワークによる異文化コミュニケーション学習の試み	単著	2004年6月	異文化コミュニケーション学会	異文化との接触機会が少ない学生が、異文化コミュニケーションの実践を学ぶために、地域外国人コミュニティにおいてフィールドワークを実施した。地域社会の外国人の受け止め方や就労先の工場での日本人・外国人就労者へのインタビューを行った結果をKJ法でまとめた。その結果、ステレオタイプの変容、文化・価値観の相対化は、段階を経て、あるいは個人の経験から緩和されたり強化されたりすることがわかった。
17. 茨城県のニューカマーの生活実態と多文化共生のための課題	単著	2005年6月	異文化コミュニケーション学会	茨城県央・県西・鹿行地域において、外国人労働者の増加に伴い、各国のコミュニティが見られるようになった。その背景には労働力不足に悩む地場産業とブローカーや同郷人ネットワークを介して集まる外国人の求職ニーズが相互に満たされていることがある。コミュニティでは彼らと関わる機会がないことから、生活ルール、慣習の違いに違和感をもっている。一方、彼らは母国と日本での家族の別居、子どもの教育、言葉、健康管理と病気、共同生活の難しさといった問題を抱えていることが明らかとなった。
18. 外国人研修・技能実習制度活用企業における異文化マネジメントの課題	単著	2006年9月	アジア経営学会	研修生制度を活用する企業における、異文化マネジメントに対する意識について、国内最大の研修生受入れ支援組織である国際研修協力機構(JITCO)が実施した「外国人研修生日本語教育実態調査」の結果と著者が行った中国人研修生および研修生受入れ企業へのインタビュー結果にもとづき分析し、研修生制度活用企業における異文化マネジメントの課題について明らかにした。(自由論題報告要旨 6,400字)

19. Webリフレクシ ン・ ペーパーによる授業 改善と学習管理力の 向上		2009年7月4日 2009年9月5日	社団法人私立大学情 報教育協会・教育方 法研究発表会運営委 員会	<p>授業クラス内のバラツキがあっても、 個々の学習者の学びに向き合い、学 修意欲を維持するために、Webリフレクシ ン・ペーパー（WRP）を導入した。 08・09年度の受講生129人の学習ロ グをクラウド上でセリアプローチ（GTA） により分析した結果、WRPから達成感 や学習意欲の変化、学習者の理解の 程度、学習者が抱える問題を発見す ることができた。また、WRPがラーニング ポートフォリオ・システムの一部として、学習 管理力の向上に役立つ可能性を示し た。 「Webリフレクシオン・ペーパーによる授業改善 と学習管理力の向上について」 (pp. 12-13/p. 133) 平成21年7月の1次選考での発表内 容にKHcoderによるテキスト分析結果を加 えて、WRPが学習者の個々の学習管理 をし、授業改善につなげる機能があ ることを示した。 「Webリフレクシオン・ペーパーによる授業改善 と学習管理力の向上について」 (pp. 12-13/p. 133)</p>
20. 「分野別教育「学士 力考察」の報告（提 言）」	報告書	2009年12月	社団法人私立大学情 報教育協会『大学教 育と情報』Vol. 18 No. 3	<p>コミュニケーション関係分野教育における到 達目標3点について、コア・カリキュラムのイ メージ、到達度、測定方法を検討した 結果を報告した。 北根精美・阿部勘一・鈴木利彦「コ ミュニケーション関係学教育における学士力 の考察」p. 6</p>
21. 大洗のインドネシア ン・コミュニティ		2010年8月	常磐大学教育実践研 究所2010夏期シンポ ジウム、分科会Ⅲ -A	<p>茨城県大洗町にある日系インドネシア人 集住地域の背景と現状、定住が始 まって以来12年が経過する中で、日 本語を母語としない子供の教育環境 の現状について論じた。就労意識や 二国間にまたがる二重生活、子ども の将来への考え方が、直接・間接的 に子どもの母語の獲得や日本での学 習の遅れにつながることが示され た。定住する家族が学校活動に参加 して、子どもの状況を把握するため に雇用主を含む地域社会の協力が不 可欠である。 北根精美、坂本裕保「大洗のインドネシ ア・コミュニティ」分科会Ⅲ-A報告集 (19, 200字)</p>
22. シンポジウム「多 言語・多文化社会に おける教育の展望」		2010年8月	常磐大学教育実践研 究所2010夏期シンポ ジウム	<p>話題提供者として日系ブラジル人、日 系フィリピン人、日系ペルー人の学生 とともに参加した。学生たちの経験 が「多言語・多文化社会の教育」を 考える上で貴重な情報であった。母 語の獲得の重要性とともに、幼稚 園・小中高を通して家族以外の日本 人との交流が、家族と日本社会をつ ながり役割を果たしていることが示さ れ、教育に携わる関係者が異文化経 験をもつことの重要性も指摘され た。</p>
23. 第二の故郷、大洗で 暮らす日系インドネ シア人		2010年10月	多文化関係学会	<p>2004年と2010年に行ったフィールドワークの 結果をもとに、大洗での集住から12 年が経過した中で、初期移住者の高 齢化、結婚と育児、仕事と景気、中 国人研修生の来日、転職、子どもの 教育、セーフティネットとしての教会・NPO、 二重生活といったライフイベントを中心 に実態と日本社会における課題を論じ た。</p>

24. 個々の学びと向き合うための Web Reflection Paper (WRP) の活用	2012年3月	「FDのための情報技術講習会」 大阪経済大学	Webリフレクション・ペーパーの授業での活用は、学習者の情報処理、過去の知識との関連付けに役立つだけではなく、知識の定着や学習プロセスのメタ認知の機能があることを示した。授業デザインの事例を紹介すると同時に、リフレクションとICT活用により、授業改善の客観的なデータを容易に作成できることを示した。
25. 児童養護施設における子どもの個性育成の問題点：職員が直面する現状	2014年7月	愛と傷つきやすさと被害者学ジョイントセミナー 第9回ジョイントセミナー (茨城大学)	「児童養護施設における職員の負担感と子どもの個別的ケアへのニーズ」調査結果をもとに、児童養護施設で暮らす子どもの個性を伸ばすためのケアを充実させたいと考える職員が、職務内容あるいは時間帯、ケア対象者によってかかる負荷により、十分にそれを実行できない現状を報告した。
26. 多様性を育むための問題解決型学修	2015年3月	コミュニケーション関係学私立大学情報教育協会、成城大学	授業の中で異なる価値観同士のコミュニケーションを経験させ、異文化マネジメント能力を高めるための学習環境デザインについて論じた。ここでは、留学生比率が高いスイスの高等教育機関における事例を取り上げ、学習プロセス自体が異文化マネジメントの実践的な学習となっていることを示した。また、異文化を背景とした学習者がいない環境においても、「多様性を育む」テーマを設定し、アクティブラーニングを取り入れた授業を設計できることを示した。
27. 本学における ICT (Information and Communications Technology) を活用した教育実践の可能性	2018年2月	2017年度常磐大学FDフォーラム	「本学におけるICT環境の現状と課題」について報告した。Qs棟PC教室だけでは対応しづらい場面(グループディスカッションや共同作業)、一般教室だけでは対応しづらい場面(授業の一部にだけ学生がPCを利用する場合;例)文献調査、電子記事の利用、アプリケーションの操作など)があり、一般教室とQs棟PC教室との区別がなく、同じICT環境で授業が展開できることの必要性を述べた。実現のための課題として、ネットワーク接続、電子媒体、授業コンテンツの記録と電子的活用(音声録音、講義キャプチャなどのリソースをもとに復習教材の作成;確認テスト、構成概念の整理、試験までの学習計画作成)を示した。
(演奏会・展覧会等) 1.			
(招待講演・基調講演) 1.			
(受賞(学術賞等)) 1. Webリフレクション・ペーパーによる授業改善と学習管理力の向上	2009年度	社団法人私立大学情報教育協会	奨励賞

研 究 活 動 項 目						
助成を受けた研究等の名称	代表, 分担等の別	種 類	採択年度	交付・受入元	交付・受入額	概 要
(科学研究費採択)						
1.						
(競争的研究助成費獲得(科研費除く))						
1.						
(共同研究・受託研究受入れ)						
1. エンドユーザーの視点で地場食品の販売戦略を考える	代表・単独	受託	2005年度	株式会社ひたちなかテクノセンター	500千円	
2. 地場産業の技術を活用した新商品コンセプトの開発	代表・単独	受託	2006年度	株式会社ひたちなかテクノセンター	500千円	
3. ICタグを使用した人員点呼商品のコンセプト開発	代表・単独	受託	2007年度	株式会社ひたちなかテクノセンター	500千円	
4. 自動認識技術を利用した情報コンテンツの開発	代表・単独	受託	2008年度	株式会社ひたちなかテクノセンター	400千円	
(奨学・指定寄付金受入れ)						
1. 「卒業後、茨城県でキャリアを形成するためのアクティブ・ラーニング」 —「現代社会学科ALPs」参加学生による「社会人の現場」を理解するための調査—	代表・単独		2017年度	(株)常陽銀行「持続可能社会に向けた地域の環境づくり活動」教育研究助成	123千円	
2. 「労働力不足を克服するための地域社会づくりの研究」—農業・介護分野における対応実態調査に基づく方策の検討を中心として—	代表・単独		2017年度	(株)常陽銀行「持続可能社会に向けた地域の環境づくり活動」教育研究助成	149千円	
(学内課題研究(共同研究))						
1. アカデミック・スキルの改善と教育効果向上の研究	分担者	—	2005年4月～2007年3月	—	1565千円	
2. e-learningシステムの構築と学習効果の研究	分担者	—	2002年4月～2005年3月	—	4637千円	2003年4月～2005年3月代表
3. eラーニングシステムと学部コースウェアの開発	分担者		2007年4月～2009年3月		802千円	

4. 茨城県版食品摂取頻度調査票を活用した生活習慣総合評価システムの開発	分担者	—	2010年4月～2012年3月	—	1400千円	
(学内課題研究(各個研究)) 1. 茨城県のエスニック・コミュニティにおける情報環境の研究	代表・単独	—	2005年4月～2007年3月	—	632千円	
(知的財産(特許・実用新案等)) 1. 携帯電話による商品情報保管、検索システムと商品購入支援システム	共同発明者		2012年1月24日	—	—	特許第4911475号発明者 森茂・北根精美